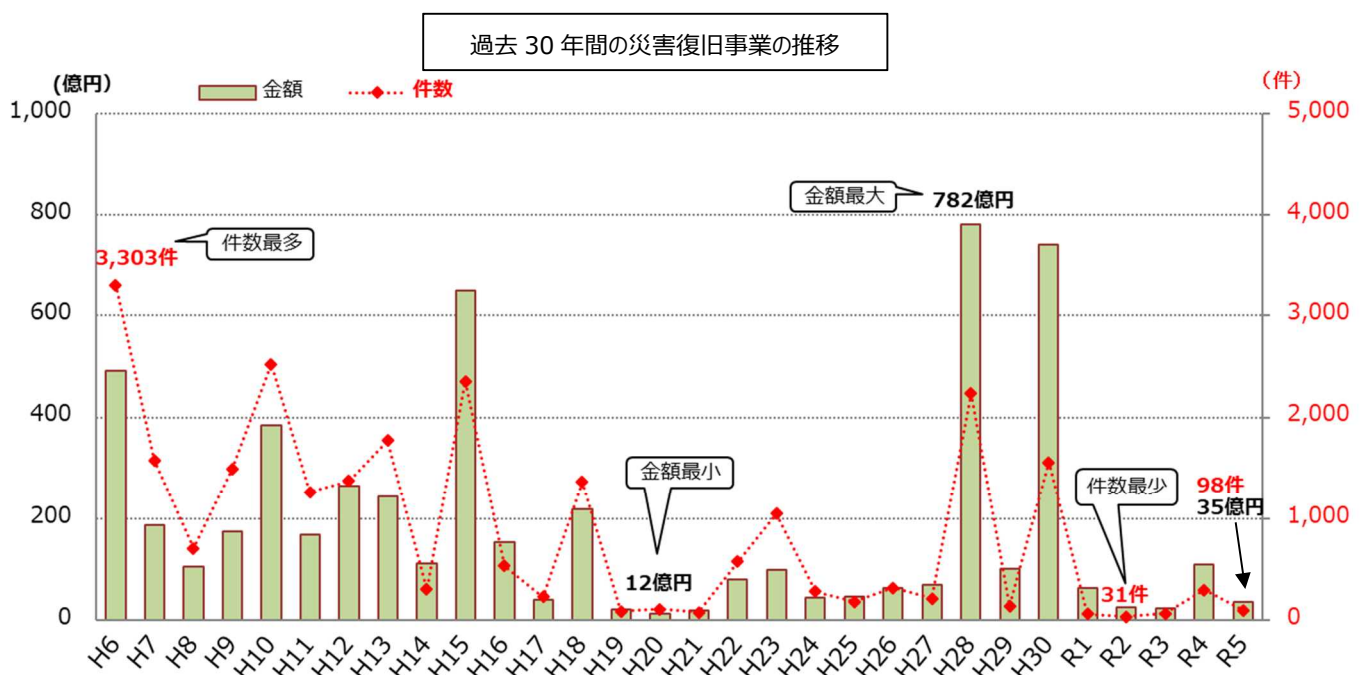
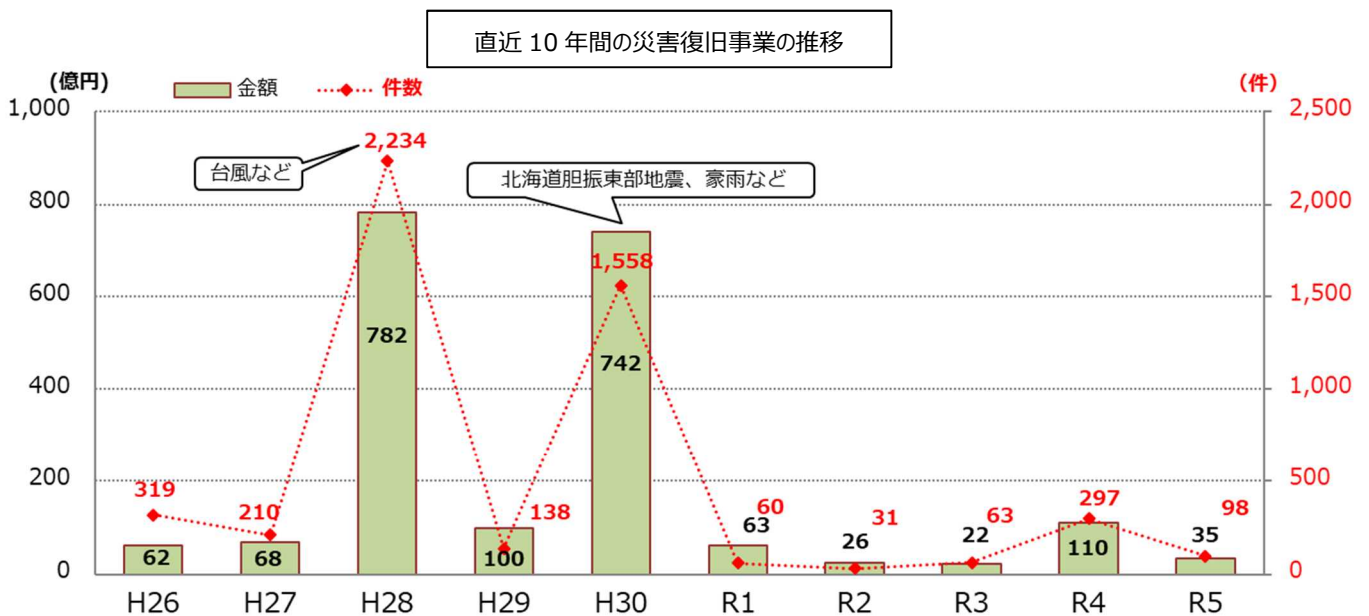


## 令和5年の災害復旧事業（国庫補助対象分）について

### 1. 令和5年の災害復旧事業の状況（令和6年3月末現在）

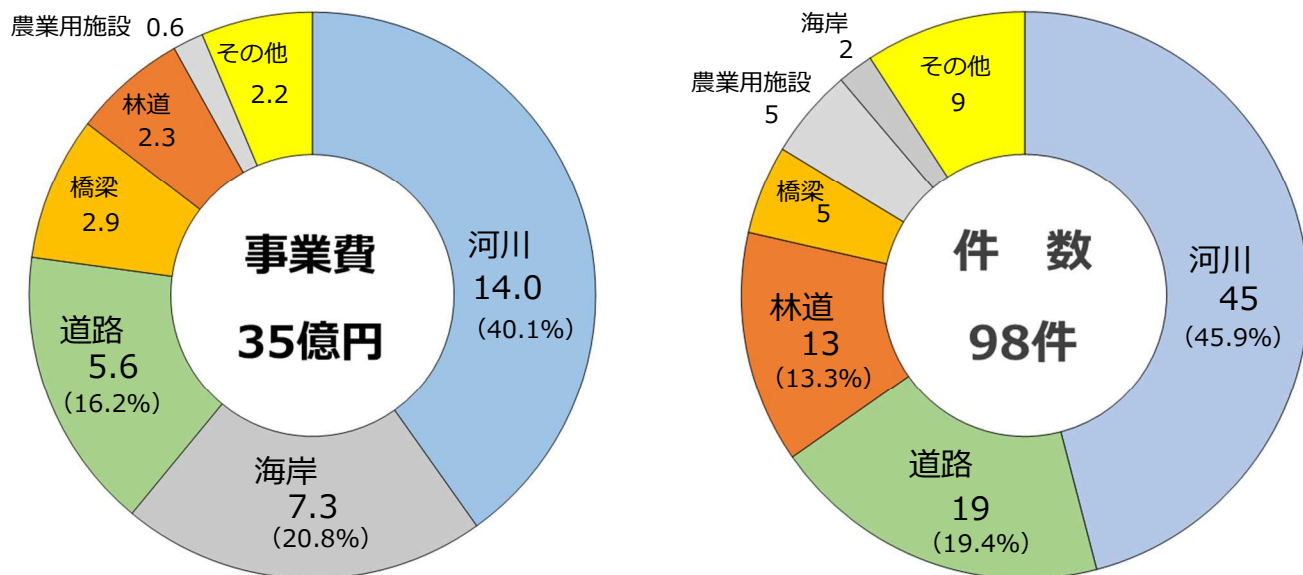
北海道財務局が令和5年に立会した国庫補助対象となる災害復旧事業は、事業費（決定額）が約35億円（対前年比68.1%減）、件数が98件（同67.0%減）となり、豪雨による被災を多く受けた前年（事業費約110億円、件数297件）を大きく下回りました。

また、事業費、件数ともに、直近10年間の平均（事業費約201億円、件数約501件）も大きく下回りました。



## 2. 事業費等の状況（施設別）

災害復旧事業費を施設別にみると、河川が約14億円（構成比40.1%）、海岸が約7.3億円（同20.8%）、道路が約5.6億円（同16.2%）となっており、また、件数を施設別にみると、河川45件（構成比45.9%）、道路19件（同19.4%）、林道13件（同13.3%）と、ともに公共土木施設※<sup>1</sup>が大宗を占めています。

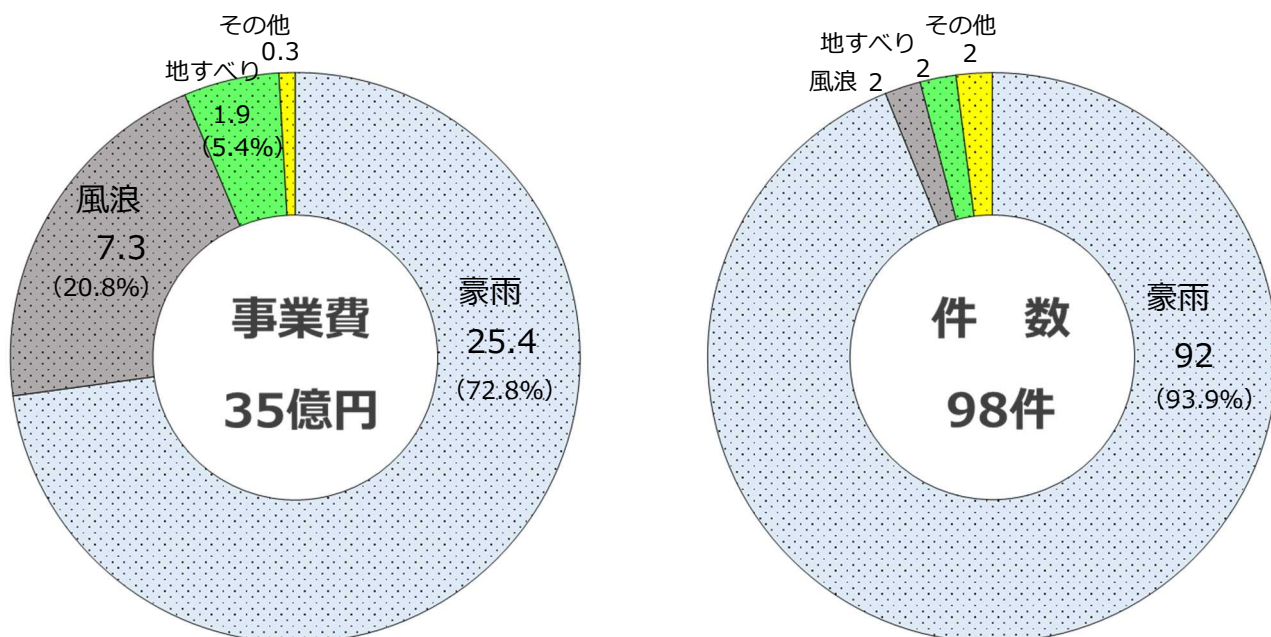


(※ 1) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条に規定する河川、海岸、道路等。

(※ 2) 端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## 3. 事業費等の状況（被災原因別）

被災原因別にみると、豪雨が、災害復旧事業費約25.4億円（構成比72.8%）、件数92件（同93.9%）と大宗を占め、次いで風浪、地すべりの順となっています。



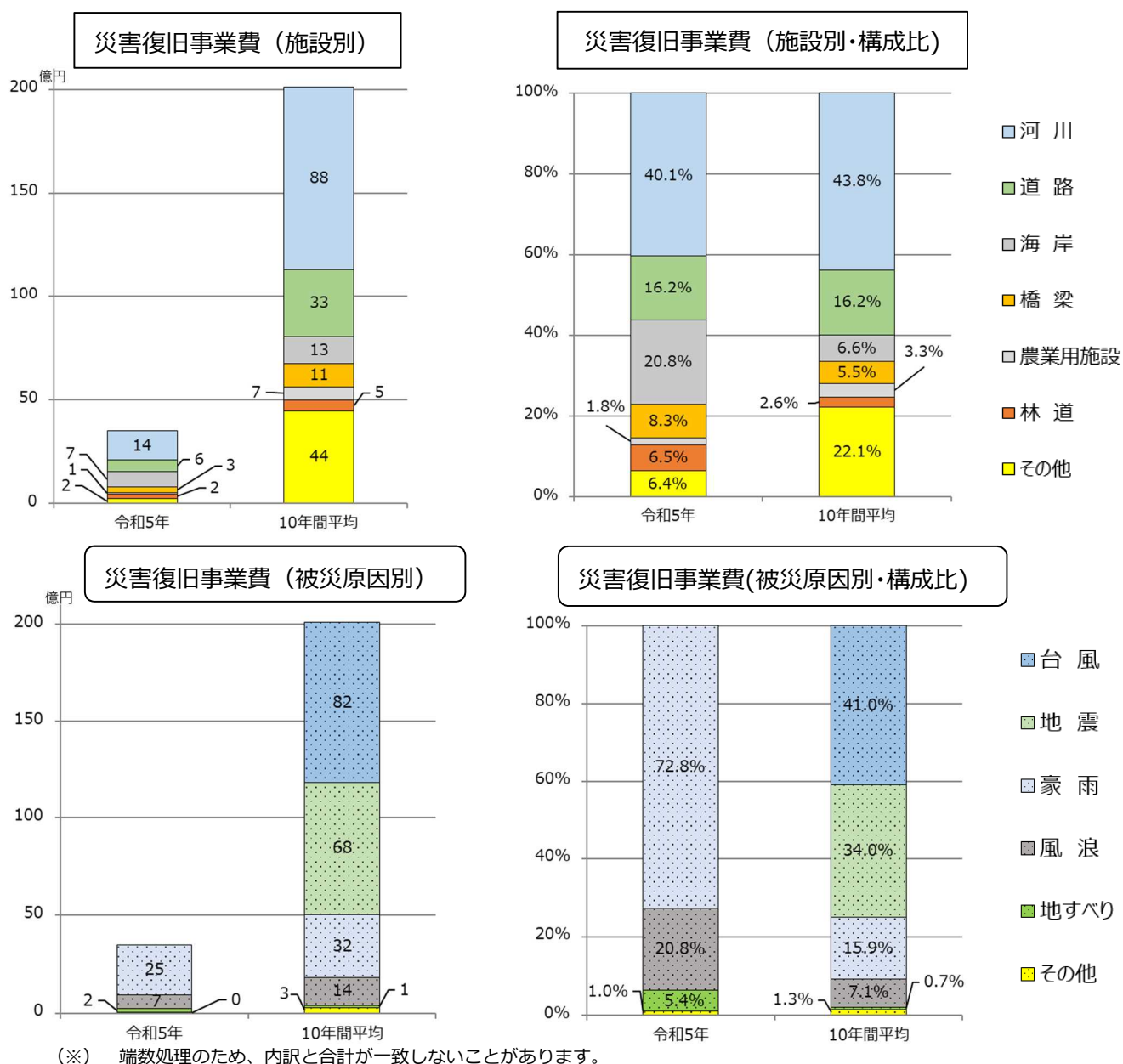
(※) 端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## 【参考①】直近10年間の施設別、被災原因別の特徴

施設別の災害復旧事業費の10年間平均をみると、河川が約88億円（構成比43.8%）、次いで道路が約33億円（同16.2%）、海岸が約13億円（同6.6%）、橋梁が約11億円（同5.5%）となっており、公共土木施設が全体の約4分の3（72.1%）を占めています。

被災原因別の災害復旧事業費の10年間平均をみると、台風が約82億円（構成比41.0%）、次いで地震が約68億円（同34.0%）、豪雨が約32億円（同15.9%）、風浪が約14億円（同7.1%）となっています（令和5年は、台風及び地震は0件）。

### ＜令和5年と直近10年間の平均との比較＞



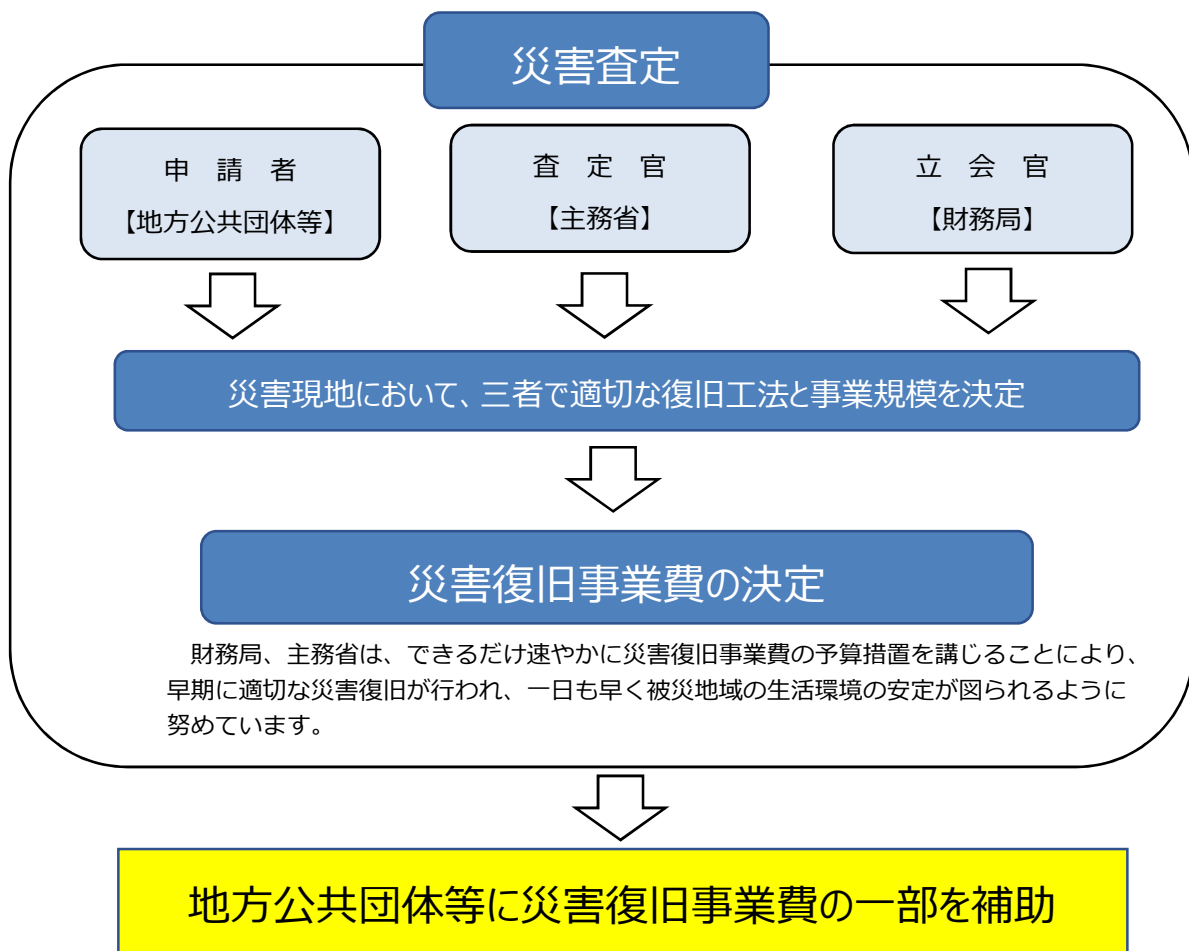
## 【参考②】他の財務局への災害査定立会応援

中国地方で令和5年8月に発生した豪雨等災害に係る査定立会の応援のため、同年9月に中国財務局へ北海道財務局より職員を2名派遣いたしました。激甚化・頻発化する豪雨等災害への対応として、今後も引き続き、組織横断的な復旧支援に取り組んで参ります。

## 災害査定立会の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際は、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその事業費の一部を負担または補助する制度があります。

【地方公共団体等】	【主務省】	【財務局】
被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。	申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。	財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣します。立会官は、主務省が行う査定の公正・適正を期するために立ち合い、被災の状況や復旧事業費を調査し、災害査定官とともに現地で国庫補助の対象となる事業費（※）を決定します。  <small>（※）災害復旧事業費は、被災を受けた施設を原形に復旧する場合に必要な事業費で、国の補助額は、施設ごとに法律などで定められた補助率を復旧事業費に掛けて算定します。</small>



【お問い合わせ先】財務省北海道財務局 理財部主計課  
電話011-709-2311 内線4332、4333